

(様式4-4) 基礎審査リスト

(1) 共通				
項目	確認事項	該当様式	確認	
			入札参加者	法人
共通	入札提出書類全体について、様式集に従った構成(項目の構成、枚数制限等)となっている。 入札提出書類全体について、同一事項に対する2通り以上の提案または提案内容間の齟齬、矛盾等がない。			

(2) 事業計画に関する事項				
項目	確認事項	該当様式	確認	
			入札参加者	法人
事業工程	設計・建設期間が令和6年(2024年)10月から令和9年(2027年)12月末日の範囲に収まっている。 開校準備期間が令和10年(2028年)1月1日から供用開始日前日となっている。 維持管理期間が供用開始日から令和25年(2043年)3月末日となっている。			
入札金額	入札金額と内訳書の内容に齟齬がない。			
特別目的会社	会社法に定める株式会社となっている。 滋賀県内に設立することになっている。 入札参加者の構成員によるSPCへの出資比率は50%を超えている。 代表企業のSPCへの出資比率は出資者中最大となっている。			
法人の支払条件	法人の支払う対価の算定方法に誤りがなく、支払条件が満たされている。			
事業実施体制	事業実施体制が明示されている。 各業務を実施する構成員および協力企業とその役割が明確に示されている。 事業期間中にわたり統括責任者が1名配置される計画となっている。 設計業務、建設業務、工事監理業務、開校準備業務、維持管理業務の業務責任者が各1名ずつ配置される計画となっている。			
資金調達計画	資金調達方法、金額、条件などが明示されている。 資金調達に係る利息の計算に誤りがない。			
長期収支計画	長期収支計画全体の計算に誤りがない。 各種発生費用の項目および計算に誤りがなく、市場価格と極端に乖離していない。 事業期間を通じて特別目的会社に資金不足が生じていない。			
リスク管理	付保すべき保険に加入している。 リスクの分担者、分担方法、分担者のリスク管理能力が明示されている。			

(3) 施設整備に関する事項				
項目	確認事項	該当様式	確認	
			入札参加者	法人
業務計画書等	要求水準確認計画書	要求水準確認計画書を作成し、基本設計の着手時に提出する計画となっている。		
	コスト管理計画書	コスト管理計画書を作成し、基本設計の着手前、基本設計完了時、建設工事着手前、建設工事途中および建設工事完了時に提出する計画となっている。		
法令の厳守	建蔽率、容積率が規定の範囲となっている。			
全体ゾーニング	固有地のエリアゾーニングおよび施設配置は、「付属資料3 エリアゾーニングのイメージ」に示す計画となっている。			
施設規模	施設全体の面積	施設全体規模は、延床面積19,500㎡(下限値90%)となっている。 校舎棟11,800㎡(下限値90%)、実習工場750㎡(下限値90%)、実験室棟1,250㎡(下限値90%)、体育館1,750㎡(下限値90%)、食堂・売店550㎡(下限値90%)、学生寮1,400㎡(下限値90%)、図書・交流拠点施設2,000㎡(下限値90%)となっている。		
	施設ごとの面積			
環境安全性	省エネルギー・省資源	校舎棟、食堂・売店、図書・交流拠点施設は、ZEB Ready以上となっている。		
配置・動線計画	土地利用・配置計画	校舎棟と実習工場・実験室棟は近接して配置となっている。 校舎棟と図書・交流拠点施設は近接した配置となっている。 学生寮と食堂・売店は近接した配置となっている。		
	アプローチ動線	事業用地へのアプローチは、北側前面道路には出入口を設けずに、全て東側前面道路からとなっている。 車両出入口は、周辺の道路交通状況へ支障を来さない位置に設置されている。 校舎棟正面玄関に車寄せを設置している。		
建築計画	平面・動線計画	いずれの施設においても、各フロアまでバリアフリー動線が確保されている。		